

平成21年2月期 中間決算短信(非連結)

平成20年10月6日

上場会社名 株式会社N a I T O 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 7624 URL http://www.naito.net
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)鈴木 齊
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)市川 廣規 TEL (03)3800-8614
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年8月中間期 | 24,367 | △ 7.0 | 539 | △ 28.3 | 764 | △ 20.8 | 419 | △ 55.8 |
| 19年8月中間期 | 26,196 | △ 0.6 | 752 | △ 6.8 | 965 | △ 6.4 | 948 | △ 11.6 |
| 20年2月期 | 51,479 | △ 1.3 | 1,343 | △ 10.6 | 1,758 | △ 8.9 | 1,605 | △ 39.6 |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年8月中間期 | 86 | 61 | 58 | 53 |
| 19年8月中間期 | 195 | 90 | 132 | 39 |
| 20年2月期 | 319 | 92 | 224 | 02 |

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 6百万円 19年8月中間期 6百万円 20年2月期 12百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年8月中間期 | 18,445 | | 10,817 | | 58.6 | 1,717 | 54 | |
| 19年8月中間期 | 17,542 | | 9,949 | | 56.7 | 1,538 | 29 | |
| 20年2月期 | 18,154 | | 10,597 | | 58.4 | 1,671 | 93 | |

(参考) 自己資本 20年8月中間期 10,817百万円 19年8月中間期 9,949百万円 20年2月期 10,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年8月中間期 | △1,144 | | △ 635 | | 499 | | 340 | |
| 19年8月中間期 | 975 | | △ 196 | | △ 347 | | 1,595 | |
| 20年2月期 | 1,466 | | △ 273 | | △ 735 | | 1,621 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|---|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年2月期 | — | — | 30 | 00 | 30 | 00 |
| 21年2月期(実績) | — | — | — | — | — | — |
| 21年2月期(予想) | — | — | 30 | 00 | 30 | 00 |

3. 21年2月期の業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 48,000 | △ 6.8 | 908 | △ 32.4 | 1,276 | △ 27.4 | 788 | △ 50.9 | 151 | 35 |

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | 20年8月中間期 | 19年8月中間期 | 20年2月期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 4,845,661株 | 4,845,661株 | 4,845,661株 |
| ② 期末自己株式数 | 2,766株 | 2,752株 | 2,752株 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。業績予想の詳細につきましては5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成20年4月7日公表の通期業績予想を今回修正いたしましたので、あわせてご確認ください。

「普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額」

| | 1株当たりの配当金 | | | 配当総額 (百万円) |
|-------------|-----------|-------------|-------------|---------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間合計 | |
| 第一回優先株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | |
| 20年2月期 | — — | 194 0 | 194 0 | 19 |
| 21年2月期 (実績) | — — | — — | — — | — |
| 21年2月期 (予想) | — — | 円Tibor+1.0% | 円Tibor+1.0% | — |

| | 1株当たりの配当金 | | | 配当総額 (百万円) |
|-------------|-----------|-------------|-------------|---------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間合計 | |
| 第二回優先株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | |
| 20年2月期 | — — | 244 0 | 244 0 | 36 |
| 21年2月期 (実績) | — — | — — | — — | — |
| 21年2月期 (予想) | — — | 円Tibor+1.5% | 円Tibor+1.5% | — |

※ 21年2月期の配当予想における円Tiborは、21年3月1日午前11時現在の日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート (Tibor) として全国銀行協会によって公表される数値になります。

優先配当金の計算式は以下の通りです。

第一回優先株式 優先株式額面 (10,000円) × (円Tibor + 1.0%)

第二回優先株式 優先株式額面 (10,000円) × (円Tibor + 1.5%)

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰やアメリカ経済の減速等の影響により設備投資が低調に推移し、さらには石油製品や食料品などの生活必需品の価格上昇により個人消費にも陰りが見られ、景気の減速感が強まる状況となりました。

このような厳しい経済環境の中、当社は2年目を迎えた「edge2010中期経営計画」の達成を経営の最重要課題と位置付け、ユーザーニーズを見据えた卸業に特化した提案営業を推進し、お客様ごとにエンドユーザーを見据えた営業方針を設定し、それを実践することにより販売の強化を図りました。また、営業・業務マニュアルを作成し周知徹底を図り、業務の標準化を推進し業務効率の改善と責任および権限の明確化を図りました。

E D I の推進に関しては、当社独自のW e b 受注システムであるN i c e -N e t の新バージョンを6月から稼働させることにより顧客満足度の向上に努めました。さらには、全社員の商品知識向上を目指し、商品知識プログラムの充実を図りました。

また、7月1日には、企業イメージの更なる浸透とブランド力の強化を図る目的で、登記上の商号を「株式会社内藤」から「株式会社N a I T O」に変更しました。

以上のように諸施策を実行いたしました。売上高243億67百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益7億64百万円(同20.8%減)となり、中間純利益は法人税等の計上により4億19百万円(同55.8%減)となりました。

なお、取扱商品別売上の概況は、次のとおりです。

(切削工具)

切削工具は、主要な需要関連業種である自動車関連業界での生産活動が鈍化したことにより、超硬工具・特殊鋼工具が前年同期に比べ若干減少しました。その結果、115億57百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(機械工具・産業機器・工作機械)

機械工具・産業機器・工作機械は、設備投資が全般的に低調で、工作機械需要、特に内需が弱含みで推移したため、工作機械受注が前期に比べ大幅に減少しました。またその周辺機器である補用工具・補用機器等が減少しました。その結果、機械工具は52億円(前年同期比6.3%減)、産業機器は61億77百万円(同9.1%減)、工作機械は9億98百万円(同29.4%減)となりました。

②業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く経済環境は、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。それにより、切削工具を中心に、各セグメントの売上が一様に伸び悩み、当初予想を下回る状況で推移しております。このため、平成20年4月7日公表の平成21年2月期通期の業績予想を下記のように修正いたします。

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------------|--------|-------|-------|-------|
| 前回予想(A) | 52,000 | 1,200 | 1,565 | 836 |
| 今回予想(B) | 48,000 | 908 | 1,276 | 788 |
| 増減額(B-A) | △4,000 | △292 | △289 | △48 |
| 増減率(%) | △7.7 | △24.3 | △18.5 | △5.7 |
| 前期(平成20年2月期)実績 | 51,479 | 1,343 | 1,758 | 1,605 |

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当中間会計期間末における総資産は、184億45百万円と前期末から2億90百万円増加しました。これは、資金調達コスト圧縮の観点から手形債権の流動化を短期借入金(当座借越)に資金調達方法を変更したことおよび決算日休日による期末日手形未決済による受取手形の増加等が主な要因です。

②負債

当中間会計期間末における負債は、76億27百万円と前期末から69百万円増加しました。これは、買掛金が減少したものの、資金調達方法の変更による短期借入金の増加および未払法人税等を計上したことが主な要因です。

③純資産

当中間会計期間末における純資産は、108億17百万円と前期末から2億20百万円増加しました。これは、復配による配当金支払で減少したものの、中間純利益を計上したことが要因です。自己資本比率は58.6%となり前期末比0.2%増加となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の主な増加要因は、税引前中間純利益7億66百万円、未収入金(劣後信託受益権等)の減少2億56百万円、主な減少要因は、資金調達方法の変更および決算日休日による期末日手形未決済による売上債権の増加12億92百万円、仕入債務の減少5億10百万円であり、その結果11億44百万円の支出超過となりました(前中間会計期間は9億75百万円の収入超過)。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出40百万円、グループ会社の資金効率化を図るため月末の余剰資金を親会社へ貸し付けたことによる支出5億円であり、その結果6億35百万円の支出超過となりました(前中間会計期間は1億96百万円の支出超過)。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の主な増加要因は、資金調達方法の変更による短期借入金の純増額8億円、主な減少要因は、配当金の支払額2億円等であり、その結果4億99百万円の収入超過となりました(前中間会計期間は3億47百万円の支出超過)。

④現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは12億80百万円の支出超過となり、現金同等物の中間期末残高は3億40百万円となりました(前中間会計期間末の残高は15億95百万円)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年 2月期 | 平成18年 2月期 | 平成19年 2月期 | 平成20年 2月期 | 平成21年 2月中間期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率 | 29.6 | 40.8 | 51.7 | 58.4 | 58.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 81.3 | 145.7 | 92.2 | 76.0 | 68.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 | — | 134.3 | 2.0 | 1.0 | — |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | — | 0.3 | 18.8 | 59.8 | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年2月期および、平成21年2月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、利益配分に関しては、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を取っております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、優先株式については発行要領の定めに従い、普通株式については前期と同水準の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社が判断したものです。

①事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

借入金および手形流動化等により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し、当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④優先株式の普通株式への転換

当社は、第1回優先株式(転換時期:平成21年7月1日以降)と第2回優先株式(転換時期:平成23年7月1日以降)を発行しております。優先株式が普通株式に転換された場合、第1回分として929,368株、第2回分として1,394,052株の合計で2,323,420株の普通株式が増加することになり、1株当たりの利益が希薄化することになります。

⑤災害・事故に関するリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。この場合、当社の営業中止による売上高の低下、営業拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、岡谷鋼機株式会社を親会社とし、切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等の販売を主な事業内容としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、50有余年の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行ってまいります。

『私たちは、国内外の事業パートナーに「最適な商品、最高のサービス」を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します』

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本として売上と利益の拡大を図る観点から、収益性の指標として売上総利益額、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、これらの向上を目指し諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前掲の経営理念の基に、中長期的に会社の目指すべき姿として、次の経営ビジョンを掲げております。

『国内外の事業パートナーとともに進化する“きる”を基軸に、あらゆる機械や工具の技術コーディネーターとして、「創造性豊かな社会づくり」へ向かって最適な商品と最高のサービスを提供する企業』

当社は、切削工具取扱高トップ企業としてさらに事業力の強化・拡充を図り、景気に左右されない磐石な経営基盤の構築に努め、経営ビジョンの実現に全力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2年目を迎えた『edge2010中期経営計画』の達成を経営の最重要課題と位置づけております。この中期計画は、当社が継続的発展をするための経営基盤の土台作りをコンセプトとし、情報と技術の商社として「事業パートナーNO.1」を目指すものです。この中期計画の達成のため以下の重点施策を実行し、「ユーザーニーズを見据えた卸業」として存在感のある強い会社を構築してまいります。

〔重点施策〕

1. 営業基盤の強化
 - ①マーケティング機能の強化
 - ②資源の得意分野への集中
 - ③技術サポート体制の確立
 - ④E D I (電子商取引)の推進

2. 人材育成と組織力の強化
 - ①教育システムの充実
 - ②組織の活性化

3. 業務改革の推進
 - ①業務フローの見直し
 - ②アウトソーシングの活用

4. 財務体質の強化
 - ①資産の有効活用
 - ②自己資本の充実

5. 内部統制システムの構築
 - ①リスク管理体制とコンプライアンス体制の充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,595 | | 340 | | 1,621 | |
| 2 受取手形 | ※6 | 4,544 | | 5,932 | | 4,047 | |
| 3 売掛金 | | 5,751 | | 5,272 | | 6,084 | |
| 4 商品 | | 3,308 | | 3,462 | | 3,368 | |
| 5 貯蔵品 | | 7 | | 7 | | 5 | |
| 6 前渡金 | | 8 | | 0 | | 3 | |
| 7 前払費用 | | 14 | | 5 | | 7 | |
| 8 繰延税金資産 | | 448 | | 142 | | 126 | |
| 9 未収入金 | | — | | 604 | | 860 | |
| 10 短期貸付金 | | — | | 500 | | — | |
| 11 その他 | | 169 | | 1 | | 0 | |
| 12 貸倒引当金 | | △207 | | △190 | | △198 | |
| 流動資産合計 | | 15,640 | 89.2 | 16,078 | 87.2 | 15,928 | 87.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1 建物 | | 143 | | 129 | | 138 | |
| 2 構築物 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 3 機械及び装置 | | 21 | | 18 | | 19 | |
| 4 車両及び運搬具 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 5 工具器具及び備品 | | 83 | | 81 | | 97 | |
| 有形固定資産合計 | | 249 | | 229 | | 255 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | 48 | | 89 | | 53 | |
| 2 その他 | | 26 | | 31 | | 40 | |
| 無形固定資産合計 | | 75 | | 120 | | 94 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※2 | 519 | | 491 | | 493 | |
| 2 関係会社株式 | | 10 | | 10 | | 10 | |
| 3 出資金 | | 14 | | 13 | | 14 | |
| 4 従業員長期貸付金 | | 0 | | — | | — | |
| 5 破産更生債権等 | | 26 | | 23 | | 20 | |
| 6 長期前払費用 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 7 繰延税金資産 | | 54 | | 316 | | 317 | |
| 8 敷金・保証金 | | 989 | | 1,194 | | 1,050 | |
| 9 貸倒引当金 | | △33 | | △29 | | △27 | |
| 10 投資評価引当金 | | △4 | | △4 | | △4 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,577 | | 2,015 | | 1,875 | |
| 固定資産合計 | | 1,902 | 10.8 | 2,366 | 12.8 | 2,225 | 12.3 |
| 資産合計 | | 17,542 | 100.0 | 18,445 | 100.0 | 18,154 | 100.0 |

(株)N a I T O (7624) 平成21年2月期中間決算短信(非連結)

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日) | | |
|---------|-------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形 | ※6 | 228 | | 240 | | 212 | |
| 2 | 買掛金 | ※2 | 4,240 | | 3,497 | | 4,477 | |
| 3 | 短期借入金 | | 1,485 | | 2,000 | | 1,200 | |
| 4 | 1年以内償還予定 社債 | | 110 | | 55 | | 110 | |
| 5 | 1年以内返済予定 長期借入金 | | 89 | | 46 | | 90 | |
| 6 | 未払金 | | 160 | | 170 | | 144 | |
| 7 | 未払法人税等 | | 31 | | 374 | | 106 | |
| 8 | 前受金 | | 5 | | 10 | | 5 | |
| 9 | 預り金 | | 50 | | 176 | | 127 | |
| 10 | 前受収益 | | 0 | | — | | — | |
| 11 | 賞与引当金 | | 181 | | 139 | | 186 | |
| 12 | 保証債務 | | 2 | | 1 | | 3 | |
| 13 | 信託受益権買戻債務 | | 2 | | — | | — | |
| 14 | その他 | | 37 | | 42 | | 33 | |
| | 流動負債合計 | | 6,626 | 37.8 | 6,755 | 36.6 | 6,696 | 36.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 社債 | | 55 | | — | | — | |
| 2 | 長期借入金 | | 46 | | — | | — | |
| 3 | 退職給付引当金 | | 811 | | 818 | | 814 | |
| 4 | 役員退職引当金 | | 4 | | 11 | | 8 | |
| 5 | 債務保証損失引当金 | | 6 | | — | | — | |
| 6 | その他 | | 42 | | 41 | | 37 | |
| | 固定負債合計 | | 966 | 5.5 | 871 | 4.8 | 860 | 4.7 |
| | 負債合計 | | 7,592 | 43.3 | 7,627 | 41.4 | 7,557 | 41.6 |

(株)N a I T O (7 6 2 4) 平成21年2月期中間決算短信(非連結)

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 2,291 | 13.1 | 2,291 | 12.4 | 2,291 | 12.6 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,285 | | 2,285 | | 2,285 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,285 | 13.0 | 2,285 | 12.4 | 2,285 | 12.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 4,100 | | 5,500 | | 4,100 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,249 | | 724 | | 1,906 | |
| 利益剰余金合計 | | 5,349 | 30.5 | 6,224 | 33.7 | 6,006 | 33.1 |
| 4 自己株式 | | △10 | △0.0 | △10 | △0.0 | △10 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 9,916 | 56.6 | 10,790 | 58.5 | 10,572 | 58.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 33 | | 26 | | 24 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 33 | 0.1 | 26 | 0.1 | 24 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 9,949 | 56.7 | 10,817 | 58.6 | 10,597 | 58.4 |
| 負債純資産合計 | | 17,542 | 100.0 | 18,445 | 100.0 | 18,154 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 26,196 | 100.0 | | 24,367 | 100.0 | 51,479 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 23,257 | 88.8 | | 21,611 | 88.7 | 45,708 | 88.8 | |
| 売上総利益 | | | 2,938 | 11.2 | | 2,756 | 11.3 | 5,770 | 11.2 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 2,185 | 8.3 | | 2,216 | 9.1 | 4,426 | 8.6 | |
| 営業利益 | | | 752 | 2.9 | | 539 | 2.2 | 1,343 | 2.6 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 8 | | | 15 | | 20 | | |
| 仕入割引 | | | 450 | | | 441 | | 883 | | |
| その他 | | | 24 | 483 | 1.8 | 20 | 478 | 36 | 939 | 1.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 13 | | | 9 | | 24 | | |
| 手形売却損 | | | 32 | | | 18 | | 60 | | |
| 売上割引 | | | 215 | | | 217 | | 424 | | |
| その他 | | | 8 | 270 | 1.0 | 8 | 253 | 16 | 525 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 965 | 3.7 | | 764 | 3.1 | 1,758 | 3.4 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 戻入益 | | | 3 | | | — | | 10 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | 12 | | | 7 | | 21 | | |
| 保証債務費用戻入益 | | | — | | | 1 | | 0 | | |
| その他 | | | 2 | 18 | 0.1 | — | 9 | 2 | 34 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | 18 | | | 0 | | 18 | | |
| 投資有価証券評価損 | | | — | 18 | 0.1 | 7 | 7 | 10 | 28 | 0.1 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 965 | 3.7 | | 766 | 3.1 | 1,763 | 3.4 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 16 | | | 363 | | 92 | | |
| 法人税等調整額 | | | — | 16 | 0.1 | △16 | 346 | 65 | 158 | 0.3 |
| 中間(当期)純利益 | | | 948 | 3.6 | | 419 | 1.7 | 1,605 | 3.1 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|-------------------------------|-------|-----------|-----------------|-----------|-------------|-----------------|------|------------|--------------------------|-----------|--------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | | 評価・換 算差額等 合計 |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | | | |
| | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | | |
| 平成19年2月28日残高 (百万円) | 2,291 | 2,285 | 2,285 | 1,350 | 3,051 | 4,401 | △ 10 | 8,967 | 42 | 42 | 9,010 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | 2,750 | △ 2,750 | — | | — | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 0 | △ 0 | | | △ 0 |
| 中間純利益 | | | | | 948 | 948 | | 948 | | | 948 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | △ 9 | △ 9 | △ 9 |
| 中間会計期間中の 変動額合計(百万円) | — | — | — | 2,750 | △ 1,801 | 948 | △ 0 | 948 | △ 9 | △ 9 | 939 |
| 平成19年8月31日残高 (百万円) | 2,291 | 2,285 | 2,285 | 4,100 | 1,249 | 5,349 | △ 10 | 9,916 | 33 | 33 | 9,949 |

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|-------------------------------|-------|-----------|-----------------|-----------|-------------|-----------------|------|------------|--------------------------|-----------|--------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | | 評価・換 算差額等 合計 |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | | | |
| | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | | |
| 平成20年2月29日残高 (百万円) | 2,291 | 2,285 | 2,285 | 4,100 | 1,906 | 6,006 | △ 10 | 10,572 | 24 | 24 | 10,597 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 201 | △ 201 | | △ 201 | | | △ 201 |
| 別途積立金の積立 | | | | 1,400 | △ 1,400 | — | | — | | | — |
| 中間純利益 | | | | | 419 | 419 | | 419 | | | 419 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 0 | △ 0 | | | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 |
| 中間会計期間中の 変動額合計(百万円) | — | — | — | 1,400 | △ 1,181 | 218 | △ 0 | 218 | 2 | 2 | 220 |
| 平成20年8月31日残高 (百万円) | 2,291 | 2,285 | 2,285 | 5,500 | 724 | 6,224 | △ 10 | 10,790 | 26 | 26 | 10,817 |

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|-------|-----------|-----------------|-----------|-------------|-----------------|------|------------|--------------------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | | | |
| | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | | |
| 平成19年2月28日残高 (百万円) | 2,291 | 2,285 | 2,285 | 1,350 | 3,051 | 4,401 | △ 10 | 8,967 | 42 | 42 | 9,010 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | 2,750 | △ 2,750 | — | | — | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 1,605 | 1,605 | | 1,605 | | | 1,605 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 0 | △ 0 | | | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | △ 18 | △ 18 | △ 18 |
| 事業年度中の 変動額合計(百万円) | — | — | — | 2,750 | △ 1,144 | 1,605 | △ 0 | 1,605 | △ 18 | △ 18 | 1,586 |
| 平成20年2月29日残高 (百万円) | 2,291 | 2,285 | 2,285 | 4,100 | 1,906 | 6,006 | △ 10 | 10,572 | 24 | 24 | 10,597 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 965 | 766 | 1,763 |
| 減価償却費 | | 34 | 41 | 70 |
| 貸倒引当金の増加・減少額(△) | | △ 12 | △ 7 | △ 21 |
| 退職給付引当金の増加・減少額(△) | | 7 | 4 | 10 |
| 役員退職引当金の増加・減少額(△) | | 4 | 2 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 7 | 10 |
| 債務保証損失引当金戻入益 | | △ 3 | — | △ 10 |
| 保証債務の増加・減少額(△) | | △ 1 | △ 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | | 18 | 0 | 18 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 17 | △ 27 | △ 31 |
| 仕入割引 | | △ 450 | △ 441 | △ 883 |
| 支払利息 | | 13 | 9 | 24 |
| 売上割引 | | 215 | 217 | 424 |
| 売上債権の増加(△)・減少額 | | 190 | △ 1,292 | 144 |
| たな卸資産の増加(△)・減少額 | | 94 | △ 94 | 35 |
| 未収入金の増加(△)・減少額 | | — | 256 | △ 734 |
| 仕入債務の増加・減少額(△) | | 71 | △ 510 | 725 |
| その他 | | △ 118 | 8 | △ 51 |
| 小計 | | 1,010 | △ 1,060 | 1,503 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 12 | 20 | 20 |
| 利息の支払額 | | △ 14 | △ 11 | △ 24 |
| 法人税等の支払額 | | △ 33 | △ 93 | △ 33 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 975 | △ 1,144 | 1,466 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 177 | △ 2 | △ 213 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 30 | △ 40 | △ 61 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 1 | △ 0 | △ 1 |
| 貸付金の回収による収入 | | 20 | — | 20 |
| 関係会社貸付金の純増減額 | | — | △ 500 | — |
| その他 | | △ 7 | △ 91 | △ 18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 196 | △ 635 | △ 273 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,485 | 800 | 1,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 1,769 | △ 44 | △ 1,814 |
| 社債の償還による支出 | | △ 55 | △ 55 | △ 110 |
| 長期未払金の返済による支出 | | △ 8 | △ 0 | △ 11 |
| 配当金の支払額 | | — | △ 200 | — |
| その他 | | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 347 | 499 | △ 735 |
| IV 現金及び現金同等物の増加・ 減少額(△) | | 431 | △ 1,280 | 457 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,163 | 1,621 | 1,163 |
| VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 1,595 | 340 | 1,621 |

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|---|--|-------|-----|-----|--------|-----|---------|----|----------|-------|--|----|-------|-----|-----|--------|-----|---------|----|----------|-------|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 建物 | 7～20年 | 構築物 | 10年 | 機械及び装置 | 17年 | 車両及び運搬具 | 4年 | 工具器具及び備品 | 3～20年 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 建物 | 7～20年 | 構築物 | 10年 | 機械及び装置 | 17年 | 車両及び運搬具 | 4年 | 工具器具及び備品 | 3～20年 |
| 建物 | 7～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 17年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 4年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 3～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 17年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 4年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 3～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|-------------------------|---|--|--|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。これは当中間会計期間において役員退職慰労金内規を新設したことにより引当金を計上したものであります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。これは当事業年度において役員退職慰労金内規を新設したことにより引当金を計上したものであります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日) | 前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日) |
|---|---|--|--|
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1)消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | (1)消費税等の会計処理 同左 | (1)消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。 |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日) |
|--|--|
| | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当中間会計期間より金額の重要性が増したので区分掲記しております。なお、前中間会計期間における流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は168百万円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加(△)・減少額」は、当中間会計期間より金額の重要性が増したので区分掲記しております。なお、前中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増加(△)・減少額」は△42百万円であります。</p> |

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日) | 前事業年度末 (平成20年2月29日) |
|---|--|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 147百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 190百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 166百万円 |
| ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 68百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 317百万円 | ※2 _____ | ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 54百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 305百万円 |
| 3 受取手形割引高 250百万円 | 3 受取手形割引高 250百万円 | 3 受取手形割引高 201百万円 |
| 4 受取手形裏書譲渡高 309百万円 | 4 受取手形裏書譲渡高 312百万円 | 4 受取手形裏書譲渡高 321百万円 |
| 5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 540百万円 | 5 _____ | 5 _____ |
| ※6 _____ | ※6 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 339百万円 支払手形 31百万円 | ※6 _____ |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| ※1 減価償却実施額 有形固定資産 16百万円 無形固定資産 18百万円 | ※1 減価償却実施額 有形固定資産 28百万円 無形固定資産 13百万円 | ※1 減価償却実施額 有形固定資産 43百万円 無形固定資産 26百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|------------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,845,661 | — | — | 4,845,661 |
| 第一回優先株式(株) | 100,000 | — | — | 100,000 |
| 第二回優先株式(株) | 150,000 | — | — | 150,000 |
| 計 | 5,095,661 | — | — | 5,095,661 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,750 | 2 | — | 2,752 |

※普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|------------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,845,661 | — | — | 4,845,661 |
| 第一回優先株式(株) | 100,000 | — | — | 100,000 |
| 第二回優先株式(株) | 150,000 | — | — | 150,000 |
| 計 | 5,095,661 | — | — | 5,095,661 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,752 | 14 | — | 2,766 |

※普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月20日 定時株主総会 | 第一回優先株式 | 19 | 194 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月21日 |
| 平成20年5月20日 定時株主総会 | 第二回優先株式 | 36 | 244 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月21日 |
| 平成20年5月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 145 | 30 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月21日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,845,661 | — | — | 4,845,661 |
| 第一回優先株式(株) | 100,000 | — | — | 100,000 |
| 第二回優先株式(株) | 150,000 | — | — | 150,000 |
| 計 | 5,095,661 | — | — | 5,095,661 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,750 | 2 | — | 2,752 |

※普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月20日 定時株主総会 | 第一回優先株式 | 利益剰余金 | 19 | 194 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月21日 |
| 平成20年5月20日 定時株主総会 | 第二回優先株式 | 利益剰余金 | 36 | 244 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月21日 |
| 平成20年5月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 145 | 30 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月21日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|---|
| ※1 現金及び現金同等物の中間会計 期間末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,595百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 — 現金及び 現金同等物 1,595百万円 | ※1 現金及び現金同等物の中間会計 期間末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 340百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 — 現金及び 現金同等物 340百万円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,621百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 — 現金及び 現金同等物 1,621百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|--------------------|----------|-----|----|----|---------|----|---|----|--------|----|----|----|----|-----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------------|--|----------|-------|---------|------|-----|-------|-----|-------|----|-------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|----------|-----|----|----|---------|----|---|---|--------|----|---|---|----|-----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------------|--|----------|-------|---------|------|-----|-------|-----|-------|----|-------|---|--|------------------|---------------------|------------------|----------|-----|----|----|---------|----|---|---|--------|----|----|----|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------------|--|----------|-------|---------|------|-----|-------|-----|-------|----|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>124</td> <td>68</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33</td> <td>19</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>94</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 124 | 68 | 55 | 車両及び運搬具 | 16 | 6 | 10 | ソフトウェア | 33 | 19 | 14 | 合計 | 174 | 94 | 80 | 1年内 | 37百万円 | 1年超 | 44百万円 | 合計 | 82百万円 | 支払リース料 | 22百万円 | (維持管理費用相当額を除く) | | 減価償却費相当額 | 21百万円 | 支払利息相当額 | 1百万円 | 1年内 | 21百万円 | 1年超 | 57百万円 | 合計 | 79百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>111</td> <td>80</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>95</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 111 | 80 | 30 | 車両及び運搬具 | 12 | 7 | 4 | ソフトウェア | 14 | 6 | 7 | 合計 | 138 | 95 | 42 | 1年内 | 29百万円 | 1年超 | 15百万円 | 合計 | 44百万円 | 支払リース料 | 18百万円 | (維持管理費用相当額を除く) | | 減価償却費相当額 | 17百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 1年内 | 25百万円 | 1年超 | 54百万円 | 合計 | 80百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>123</td> <td>80</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>103</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>(維持管理費用相当額を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 123 | 80 | 42 | 車両及び運搬具 | 15 | 8 | 7 | ソフトウェア | 25 | 15 | 10 | 合計 | 163 | 103 | 60 | 1年内 | 33百万円 | 1年超 | 29百万円 | 合計 | 62百万円 | 支払リース料 | 43百万円 | (維持管理費用相当額を除く) | | 減価償却費相当額 | 40百万円 | 支払利息相当額 | 1百万円 | 1年内 | 23百万円 | 1年超 | 59百万円 | 合計 | 82百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 124 | 68 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 16 | 6 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 33 | 19 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 174 | 94 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (維持管理費用相当額を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 111 | 80 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 12 | 7 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 14 | 6 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 138 | 95 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (維持管理費用相当額を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 123 | 80 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 15 | 8 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 25 | 15 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 163 | 103 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (維持管理費用相当額を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)**前中間会計期間(平成19年8月31日現在)**

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間会計期間末(平成19年8月31日) | | |
|----|----------------------|---------------------|---------|
| | 取得原価(百万円) | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
| 株式 | 53 | 110 | 56 |
| 合計 | 53 | 110 | 56 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

| | 前中間会計期間末(平成19年8月31日) | |
|----------------------|----------------------|--|
| | 中間貸借対照表計上額(百万円) | |
| (1) 関連会社株式 | 10 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 408 | |

当中間会計期間(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間会計期間末(平成20年8月31日) | | |
|----|----------------------|---------------------|---------|
| | 取得原価(百万円) | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
| 株式 | 37 | 82 | 45 |
| 合計 | 37 | 82 | 45 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

| | 当中間会計期間末(平成20年8月31日) | |
|----------------------|----------------------|--|
| | 中間貸借対照表計上額(百万円) | |
| (1) 関連会社株式 | 10 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 408 | |

前事業年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 前事業年度(平成20年2月29日) | | |
|----|-------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
| 株式 | 43 | 84 | 40 |
| 合計 | 43 | 84 | 40 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| | 前事業年度(平成20年2月29日) | |
|----------------------|-------------------|--|
| | 貸借対照表計上額(百万円) | |
| (1) 関連会社株式 | 10 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 408 | |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| 当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(持分法投資損益等)

| 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 10百万円 | 関連会社に対する投資の金額 10百万円 | 関連会社に対する投資の金額 10百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 28百万円 | 持分法を適用した場合の投資の金額 28百万円 | 持分法を適用した場合の投資の金額 31百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 6百万円 | 持分法を適用した場合の投資利益の金額 6百万円 | 持分法を適用した場合の投資利益の金額 12百万円 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,538円29銭 | 1株当たり純資産額 1,717円54銭 | 1株当たり純資産額 1,671円93銭 |
| 1株当たり中間純利益 195円90銭 | 1株当たり中間純利益 86円61銭 | 1株当たり当期純利益 319円92銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 132円39銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58円53銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 224円02銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|--|--|--|
| 中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円) | 948 | 419 | 1,605 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 948 | 419 | 1,549 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | |
| 優先配当金 | — | — | 56 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,842 | 4,842 | 4,842 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) | | | |
| 優先配当金 | — | — | 56 |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | 56 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | | |
| 第1回優先株式(千株) | 929 | 929 | 929 |
| 第2回優先株式(千株) | 1,394 | 1,394 | 1,394 |
| 普通株式増加数(千株) | 2,323 | 2,323 | 2,323 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他**(販売実績)**

| | 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | | 前年同期比 増減率 | |
|------|--|--------|--|--------|--------------|---|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 | 売上高 (百万円) | 構成比 | | |
| 切削工具 | 11,908 | 45.5% | 11,557 | 47.4% | △2.9% | 特殊工具 超硬工具 ダイヤモンド工具 等 |
| 機械工具 | 5,547 | 21.2% | 5,200 | 21.3% | △6.3% | 測定工具 作業工具 エア・電動工具 ケミカル製品 研磨剤等 |
| 産業機器 | 6,799 | 25.9% | 6,177 | 25.4% | △9.1% | 工作用補用機器 マグネット工具 制御機器 物流機器等 |
| 工作機械 | 1,414 | 5.4% | 998 | 4.1% | △29.4% | 工作機械 ロボット CAD/CAM 計測機器等 |
| その他 | 526 | 2.0% | 433 | 1.8% | △17.7% | OA機器 スポーツ用品 家電品等 |
| 合計 | 26,196 | 100.0% | 24,367 | 100.0% | △7.0% | |